

第1回山武市まち・ひと・しごと創生戦略会議 説明資料

平成28年7月28日(木)



山武市マスコットキャラクター
SUN△シくん

1. 国の地方創生支援措置について
2. 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）事業の実績結果について
3. 地方創生加速化交付金の実施計画について
4. 地方創生推進交付金の実施計画について



1. 国の地方創生支援措置について

1. 地方創生をめぐる現状認識 <直近の状況を踏まえ記述>

- ◎人口減少の現状 ⇒ 人口の減少幅は年々拡大。平成26年の合計特殊出生率1.42となり、9年ぶり低下。
年間出生数も過去最低の100万3,539人。
- ◎東京一極集中の傾向 ⇒ 東京圏へ約11万人の転入増加（前年比約1万3千人増）、東京一極集中傾向が加速化。
- ◎地域経済の現状 ⇒ 有効求人倍率や賃金、就業者数など雇用面で改善も、消費の回復が大都市圏で先行するなど地域間でばらつき。地方を中心に人手不足が顕在化。

2. 人口減少と地域経済縮小の克服

- ①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現、③地域の特性に即して地域課題を解決の基本的視点から課題に対して一体的に取り組む。

3. まち・ひと・しごと創生と好循環の確立

4. 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定と改訂

「戦略策定」から「事業推進」の段階へ／一修総活躍社会の実現とTPPを踏まえた対応／「総合戦略」改訂と広報周知

政策の企画・実行に当たっての基本方針

1. 従来の政策の検証
「縦割り」「全国一律」「バラマキ」「表面的」「短期的」課題について、対応が必要。
2. 創生に向けた政策5原則
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の政策原則に基づく。
3. 国と地方の取組体制とPDCA整備
データに基づく総合戦略、各連携（産官学金労言、政策間、地域間）の推進

今後の政策の方向

1. 政策の基本目標
◎4つの「基本目標」
【基本目標①】
地方における安定した雇用を創出する
【基本目標②】
地方への新しいひとの流れをつくる
【基本目標③】
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
【基本目標④】
時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する
◎「地方創生の深化」を目指す
・ローカル・アベノミクスの実現
「稼ぐ力」「地域の総合力」「民の知見」を引き出す
◎新たな「枠組み」「担い手」「圏域」づくり
◎「地方創生版・三本の矢」

地方創生の深化に向けた施策の推進（政策パッケージ）

1. 地方に仕事をづくり、安心して働けるようにする
(ア)生産性の高い、活気に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組
・地域の技術の国際化（ローカルイノベーション）、地域の魅力のブランド化（ローカルブランディング）、地域のしごととの高度化（ローカルサービスの生産性向上）
・地域企業の経営体制の改善・人材確保等、地域全体のマネジメント力の向上
・ICT等の利活用による地域の活性化、地域の総力を挙げた地域経済好循環拡大に向けた取組、総合的な支援体制の改善
(イ)観光業を強化する地域における連携体制の構築
(ウ)農林水産業の成長産業化
(エ)地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
(ア)政府関係機関の地方移転
(イ)企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大
(ウ)地方移住の推進
(エ)地方大学等の活性化
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
(ア)少子化対策における「地域アプローチ」の推進
(イ)若い世代の経済的安定
(ウ)出産・子育て支援
(エ)地域の実情に即した「働き方改革」の推進（仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現等）
4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する
(ア)まちづくり・地域連携
・まちづくりにおける地域連携の推進
・都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成に当たっての政策間連携の推進
・ひとの流れと活気を生み出す地域空間の形成
・まちづくりにおける官民連携の推進
・人口減少を踏まえた既存ストックのマネジメント強化
(イ)「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）
(ウ)東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応
(エ)住民が地域防災の担い手となる環境の確保
(オ)ふるさとづくりの推進

情報支援の矢

- ◎地域経済分析システム（RESAS）開発、日本版DMOへの情報支援
- ◎RESASの普及促進

人的支援の矢

- ◎地方創生リーダーの育成・普及
- ◎地方創生コンシェルジュ
- ◎地方創生人材支援制度

財政支援の矢

- ◎地方創生の深化のための交付金
- ◎地方創生関連補助金等の見直し
- ◎地方財政措置
- ◎税制

「地方創生版 三本の矢」

人口ビジョン

<育てる力>集中創生戦略（2015～2019年度の5年間）

中長期展望（2060年を視野）

基本目標（数値目標、2019年）

主な重要業績評価指標（KPI※）

具体的な施策

I 山武市の人口の状況分析

- 2060年の総人口は23,402人。
（2010年56,089人、41.7%に減少）
- 高齢化率は、2010年25.4%から
2060年48.5%まで上昇
- 2014年の合計特殊出生率は、
国1.42に対して1.10（県は1.32）

II 人口の将来展望

◆目指すべき将来の方向

①人口減少問題に取り組む基本的視点

- 若者を中心に住むことに誇りを持てる
まちづくり
- 若い世代の希望がかなう生活環境基盤等
の整備
- 健康で暮らせる地域コミュニティの形成

②目指すべき将来の方向性

- 他地域への就職や都市部への進学によっ
て転出せざるを得ない若い世代が、再び
生まれ育った山武市に誇りを持って戻れ
ることが重要。
- 転入で新たに市民になる方も、山武市を
愛して、地域に貢献したいという意識を
持てる必要がある。

③山武市の将来人口（2060年の人口を試算）

○出生率

- 2020年に1.60、2030年に1.80、
2040年に2.07（国準拠）と仮定

○社会移動

- 上記出生率で現状推移：29,129人
- 加えて、2020年から2025年の間に、
20代の社会移動が改善
（社会移動が半減）：30,919人

1 地域の魅力と誇りの創生「シ ティプライド」

- ◆年間観光客入込数
2,076千人(H26)→2,200千人(H31)
- ◆転入転出者数
△391人(H26)→△150人(H31)

オリンピック・パラリンピック事業実施数（累計）
1件(H26)→18件(H31)

市民活動や地域活動をするための活動の場
（施設）の新規整備数（累計）
→施設(H26)→2施設(H31)

NPO法人、市民活動・ボランティア団体数
168団体(H26)→170団体(H31)

基幹バスの年間利用者数
41,369人(H26)→41,000人(H31)

乗合タクシーの年間利用者数
51,036人(H26)→51,000人(H31)

1-1 オリンピック・パラリンピックを契機とした 交流プログラムやスポーツツーリズムの振興等による 地域の魅力創造

- ①オリンピック・パラリンピック事業の実施
- ②国際交流組織の設立
- ③ダンス事業を基盤としたスポーツによる賑わい創出

1-2 「小さな拠点」を形成する地域コミュニティの 担い手育成

- ①「小さな拠点」の形成を目指した市民活動振興の整備
- ②市民活動の活性化によるまちづくり

2 グローバル人材を育てる力の 創生「教育」

- ◆英語検定4級以上を取得している
中学生の割合
13.9% (H26)→50.0% (H31)

外国語コミュニケーション講座への参加者数（累計）
→人(H26)→250人(H31)

海外派遣事業応募者数（累計）
26人(H26)→220人(H31)

2-1 幼児期から一貫した英語教育によるグローバル 人材の育成

- ①青少年の外国語学習機会の確保
- ②市内高校を地域で支える体制づくり

2-2 スリランカ等との国際交流機会の増大による グローバル人材の育成

- ①スリランカ等との交流
- ②高校への海外留学生受入支援
- ③国際交流組織の設立（再掲）

3 出産・子育て支援及び高齢者福祉の担い 手を育てる力の創生「医療・福祉」

- ◆合計特殊出生率
1.10 (H26)→1.60 (H31)
- ◆65歳から74歳までの高齢者で介護認定
を受けずに生活している高齢者の割合
95.9% (H26)→96.9% (H31)

松尾高校との連携等事業数
1件(H26)→3件(H31)

各種子育て相談延べ件数
842件(H26)→1,000件(H31)

市内産科医師数
1名(H26)→4名(H31)

3-1 松尾高校SGHと連携した世界的な高齢者福祉 モデル地区とするための人材育成の支援

- ①松尾高校SGHへの支援
- ②城西国際大学と連携した市内高校のキャリア教育支援
- ③市内事業者へのEPAによる看護・介護人材の受入支援

3-2 安心して子育てできる環境づくりと産科医を はじめとする地域医療を支える人材の育成・確保

- ①安心して子育てできる環境づくり
- ②地域で安心して産み育てられる環境の充実

4 地域経済を育てる力の創生「産 業、成田空港経済圏」

- ◆市内事業所従業者数
15,346人(H26)→15,500人(H31)
- ◆従業員一人当たりの製造品出荷額等
（4人以上事業所）
3,552万円(H26)→3,560万円(H31)

エコノミックガーデニングの研究テーマ数
→一件(H26)→8件(H31)

成田空港圏での共同事業数
3件(H26)→7件(H31)

年間観光客入込数（再掲）
2,076千人(H26)→2,200千人(H31)

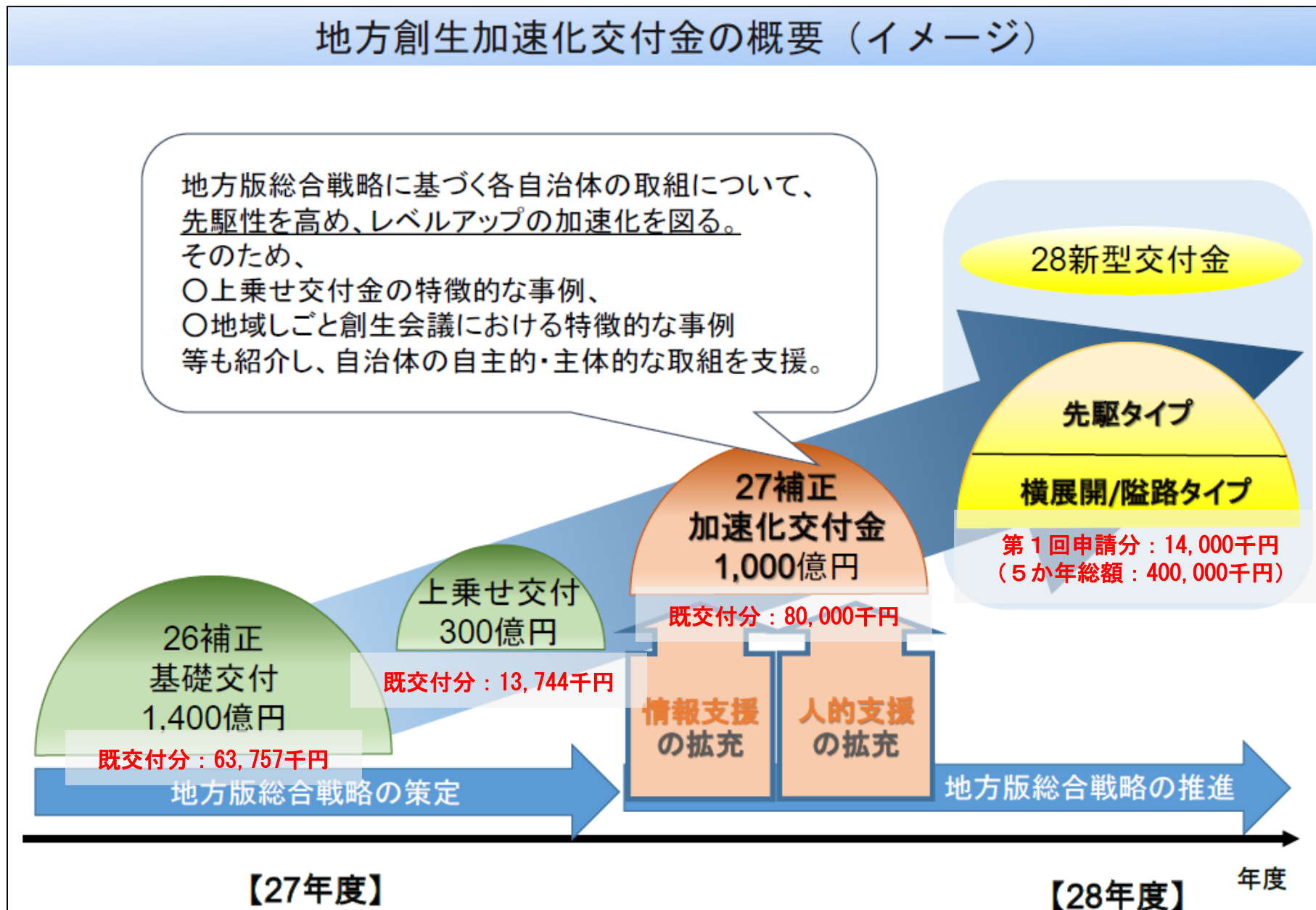
4-1 エコノミックガーデニングによる市内中小 企業・小規模事業者の育成

- ①エコノミックガーデニングの推進
- ②農商工連携を基盤とした産業の振興

4-2 地域間連携を通じた成田空港経済圏の形成

- ①成田空港を核とした地域の繁栄
- ②インバウンド需要を取り込んだ着地型観光の推進
- ③成田空港等に必要の人材の育成

<国・地方創生交付金の概念図>



※国配布資料に、一部市の申請金額の付記等の加工を行っている。

国の地方創生関係交付金の活用状況について

年度	国・交付金名称	国・予算額	市・交付金計画	事業概要	市・交付額
26年度 補正 (3月)	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型) 基礎交付分 [参考4]	1,400億円 (補助率10/10)	— (基礎交付)	・ 地方版総合戦略の早期かつ有効な策定。 ・ 地方創生に関する施策の実施。 (グローバル化の推進によるまち・ひと活性化事業、賑わい空間創出事業、地域を担う中小企業等支援事業外5事業。)	63,757千円
27年度 繰越 (9月)	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型) 上乗せ交付分 [参考4]	300億円 (補助率10/10)	成田空港圏 観光振興連携事業 (タイプⅠ・広域)	・ 成田空港周辺9市町の観光情報が1冊となった空港周辺観光情報誌を作成する。成田空港や各市町の公共施設旅行代理店店舗などへの配布・PR活動を実施することにより、更なる国内外旅行客を取り込む。	3,744千円
			— (タイプⅡ)	・ 平成27年10月までの地方版総合戦略の策定を要件に、地方版総合戦略推進のための事業を支援。 (地域情報発信事業、海外少年スポーツチーム交流事業)	10,000千円
27年度 補正 (3月)	地方創生加速化交付金 [参考5]	1,000億円 (補助率10/10)	山武市グローバル人材育成プラットフォーム形成事業	・ 成田空港への近接性やオリンピック・パラリンピックによる機運醸成からなるグローバル化と、地域課題である高齢化問題への取組の流れを受け、山武市に必要とされる外国語コミュニケーションや地域課題解決能力を兼ね備えたグローバル人材となる若者の育成を行う。	80,000千円
28年度 当初 (9月)	地方創生推進交付金 [参考6]	1,000億円 (補助率1/2)	成田空港南側圏 グローバル人材育成事業	・ 小中学校の統廃合により発生する遊休施設を活用し、航空人材を育成できる学校を誘致するとともに、グローバル化の機運を高めることで、航空・エアラインビジネス業界への就業の流れを強化し、「魅力的なしごと」に就ける若者増加による定住促進及び航空志望の若者移住を目指すもの。	・ 28年度 14,000千円 ・ 総額(5年間) 400,000千円 <u>(申請中)</u>

※「年度」列内の括弧表記は、国の交付決定(予定)時期を示している。

経済対策に関する
内閣総理大臣指示

エネルギー価格の高止まりなど物価動向や消費に関する地域の実情に配慮しつつ、地域の消費喚起など景気の脆弱な部分に、スピード感を持って対応

しごとづくりなど地方が直面する構造的な課題への実効ある取組みを通じて地方の活性化を促す

地域消費喚起・生活支援型

目的

地方公共団体(都道府県及び市町村)が実施する、地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対し、国が支援

対象事業

地方公共団体が策定する実施計画に定めた上記の事業

メニュー例:プレミアム付商品券(域内消費)、ふるさと名物商品券・旅行券(域外消費)等

運用の基本スタンス

人口・財政力指数等に基づく配分を行い、迅速に執行

地方創生先行型

目的

地方公共団体(都道府県及び市町村)による地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、これに関する優良施策等の実施に対し、国が支援

対象事業

①地方版総合戦略の策定

②地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業

メニュー例:UIターン助成等

運用の基本スタンス

地方公共団体が事業設計を自由に行うこととともに、明確な政策目標の下、客観的な指標の設定やPDCAの態勢整備を求める、新しいタイプの交付金

基礎交付:人口、財政力指数等に基づく配分

上乗せ交付:地方版総合戦略に基づく事業など内容の優れたものに対して配分

交付の考え方

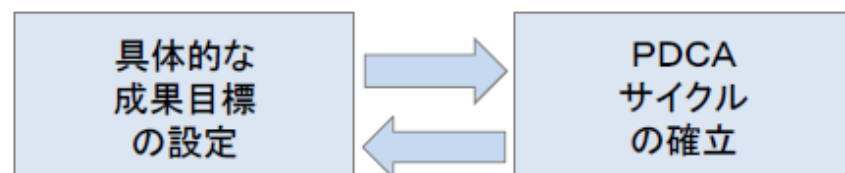
タイプ	交付の考え方	
地域消費喚起・生活支援型 2,500億円	1. 都道府県及び市町村の配分比 4:6 2. プレミアム付商品券(域内消費)及びふるさと名物商品券・旅行券(域外消費)については、一定事業規模を確保できるように地方公共団体に助言・サポート 3. 以下の点などを踏まえ、交付 ① 人口 ② 財政力指数 ③ 消費水準等、寒冷地	
地方創生先行型 1,700億円	基礎交付 <u>1,400億円</u>	1. 都道府県及び市町村の配分比 4:6 2. 以下の点を踏まえ、交付 ① 地方版総合戦略策定経費相当分として1都道府県2000万円、1市町村1,000万円は確保 ② 人口を基本としつつ、小規模団体ほど割増 ③ 財政力指数 ④ 就業(就業率)、人口流出(純転出者数人口比率)、少子化(年少者人口比率)の状況に配慮(現状の指標が悪い地域に配慮)
	上乗せ交付 <u>300億円</u>	以下の点を踏まえ、交付 ①政策5原則等からみた事業等の内容(メニュー例への対応を含む) ----- ➡ タイプⅠ ②地方版総合戦略の策定状況 ----- ➡ タイプⅡ

地方創生加速化交付金

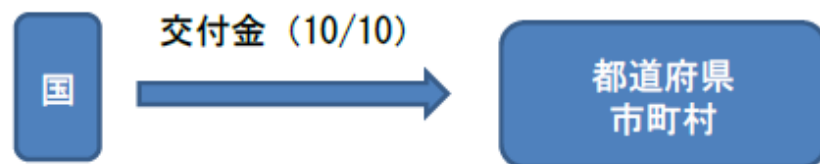
27年度補正予算計上額 **1,000億円** (新 規)

事業概要・目的

- 一億総活躍社会の実現に向けた緊急対応として、「希望を生み出す強い経済」を実現するため、また、「子育て支援」や「安心につながる社会保障」も含め「新・三本の矢」の取組に貢献するため、地方創生加速化交付金を創設するもの。
- 地方版総合戦略に基づく各自治体の取組について、上乗せ交付金等での特徴的な事例も参考にしつつ、先駆性を高め、レベルアップの加速化を図る。
- KPIとPDCAサイクルを組み込んだ自治体の自主的・主体的な取組を支援。



資金の流れ



事業イメージ・具体例

【想定される支援対象】

- 地域のしごと創生に重点を置きつつ、一億総活躍社会実現に向けた緊急対策にも資する、効果の発現が高い事業を対象。
- しごと創生・・・ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上や新事業促進、農林水産品の輸出拡大、観光振興(DMO)、対日投資促進 等
 - 人の流れ・・・生涯活躍のまち、地方創生人材の確保・育成、プロフェッショナル人材 等
 - 働き方改革・・・若者雇用対策、ワークライフバランスの実現 等
 - まちづくり・・・コンパクトシティ、小さな拠点、連携中枢都市 等

期待される効果

- 各自治体が地方版総合戦略の取組の先駆性を高め、レベルアップの加速化が図られることにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など「目に見える地方創生」の実現に寄与。

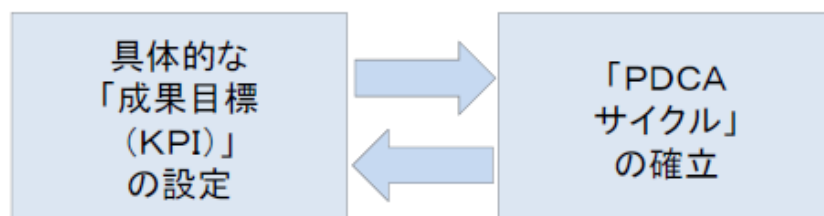
地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

28年度予算額 1,000億円（新規）
 （事業費ベース 2,000億円）

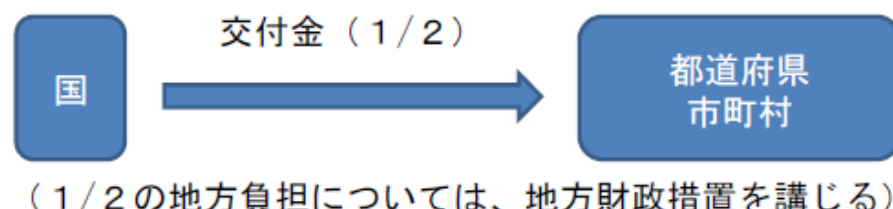
事業概要・目的

○28年度からの地方版総合戦略の本格的な推進に向け、地方創生の深化のための地方創生推進交付金を創設

- ① 地方版総合戦略に基づく、自治体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ② KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③ 地域再生法に基づく交付金とし、安定的な制度・運用を確保



資金の流れ



事業イメージ・具体例

【対象事業】

① 先駆性のある取組

- ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
- 例）ローカル・イノベーション、ローカルブランディング（日本版DMO）、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点 等

② 先駆的・優良事例の横展開

- ・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

③ 既存事業の隘路を発見し、打開する取組

- ・自治体自身が既存事業の隘路を発見し、打開するために行う取組

【手続き】

- 自治体は、対象事業に係る地域再生計画（5ヶ年度以内）を作成し、内閣総理大臣が認定

期待される効果

- 先駆的な取組等を後押しすることにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など地方創生の深化の実現に寄与

◆地域の技の国際化(ローカルイノベーション)

- ・明確な出口戦略の下、大学、研究機関、企業、金融機関等の連携を促進し、日本型イノベーション・エコシステムの形成や地域中核企業等への支援等が出来るためのネットワーク形成等を通じて、IoTを活用した新たなイノベーションの創出をはじめ、地域の「稼ぐ力」を引き出す取組を行う。

◆地域の魅力のブランド化(ローカルブランディング:日本版DMO・地域商社)

- ・地域の「稼ぐ力」向上のため、様々な連携を図りながら地域経済全体の活性化につながる観光戦略を実施する専門組織として日本版DMOを確立し、これを核とした観光地域づくりを行う。
- ・地場産品を戦略的に束ね、安定的な販路開拓・拡大に取り組む地域商社を核に、地場産品市場の拡大、地域経済の活性化を目指す。

◆地域のしごとの高度化(ローカルサービスの生産性向上等)

- ・地域経済を支えるサービス産業の生産性向上に向け、各業種に即した生産性改善の取組に加え、地域間、異業種間等を問わず、事業者等の様々な連携により新たなビジネスモデルを生み出し、ITの活用や対内直接投資も含めた生産性向上に資する戦略的投資を呼び込む取組などを促進する。

◆地方創生推進人材の育成・確保

- ・全国規模で行われる地方創生人材の育成・確保の取組(「地方創生カレッジ」を含む)と連動しながら、その地域独自の人材ニーズに基づき行われる人材育成・確保の取組を行うとともに、それを通じた地域の総合力の底上げを目指す。(他の分野の事業の中で併せて取り組む場合も含む。)

◆移住促進/生涯活躍のまち

- ・人材ニーズを踏まえた雇用創出・人材育成との連携や、地域コミュニティの活性化を伴う移住促進施策を実施する。
- ・特に、高齢者等が希望に応じて移住し、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活が送れるよう、「生涯活躍のまち」構想の実現に向けた取組を進める。

◆地域ぐるみの働き方改革

- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、地方公共団体だけでなく、地域の産業界や労働界、金融機関等の地域の関係者が「地域働き方改革会議(仮称)」の下に集い、地域ぐるみで働き方改革に取り組む。

◆広域的な取組による「小さな拠点」の形成・活性化

- ・地域住民を主体とした「小さな拠点」が連携して、広域的な取組を行うことにより、生活機能の確保に加え、地域資源の活用によるコミュニティビジネスの活性化や都市部との交流を図り、持続的な集落生活圏の維持・形成を図る。

◆都市のコンパクト化と公共交通ネットワークの形成等

- ・都市のコンパクト化や公共交通網の再構築、公共インフラや既存ストックの有効なマネジメントなどに資する取組を推進するとともに、これらの取組との連携による「稼げるまちづくり」を目指したまちの賑わいを創出する等戦略的な取組を進める。



2. 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型)事業の実績結果について

⇒【資料2】参照



3. 地方創生加速化交付金の実施計画について

<地方創生加速化交付金の概要>

- 一億総活躍社会の実現に向けた緊急対応として、「希望を生み出す強い経済」を実現するため、また、「子育て支援」や「安心につながる社会保障」も含め「新・三本の矢」の取組に貢献するため、地方創生加速化交付金を創設するもの。
- 地方版総合戦略に基づく各自治体の取組について、上乗せ交付金等での特徴的な事例も参考にしつつ、先駆性を高め、レベルアップの加速化を図るもの。
- K P I（成果指標）とP D C Aサイクルを組み込んだ自治体の自主的・主体的な取組を支援。

○国・予算額 1, 0 0 0億円

<事業概要>

※【参考資料1】参照

- 事業名 山武市グローバル人材育成プラットフォーム形成事業
- 計画期間 平成28年4月～平成29年3月
- 事業概要 成田空港への近接性やオリンピック・パラリンピックによる機運醸成からなるグローバル化と、地域課題である高齢化問題への取組の流れを受け、山武市に必要とされる外国語コミュニケーションや地域課題解決能力を兼ね備えたグローバル人材となる若者の育成を行う。
- 計画事業費 81,955千円（うち、交付金充当額：80,000千円）

(参考)経費内訳の主な内容

1. 幼児期グローバル意識形成に係る経費 【9,072千円】	主な具体事業(予算額)
語学力上達のゴールデンエイジ(言語臨界期)を活かすため、市内こども園等で外国人と触れ合う機会を創出し、幼児期から外国語・外国文化への興味関心を高めるための経費。	・ちびっこ国際交流事業(9,072千円)
2. 小中学生英語・ふるさと教育推進に係る経費 【13,481千円】	主な具体事業(予算額)
小中学生を対象に、英語コミュニケーション能力の向上、異文化理解の促進、成田空港就業体験等によって、地域に根差したグローバル人材となるモチベーションを向上させるための経費。	・英語教育推進事業(12,530千円) ・一校一國運動事業(488千円)
3. 国際オリンピック交流促進に係る経費 【8,246千円】	主な具体事業(予算額)
2020年東京オリンピック・パラリンピック開催及びスリランカ選手団の事前キャンプ受入れ締結を踏まえ、世界のトップアスリートと市内児童・生徒、地域住民の間での草の根交流を深化させ、グローバル化への機運を高めるための経費。	・(仮称)山武市国際交流支援センター運営事業(2,994千円) ・世界記録可視化事業(1,605千円)
4. 成田空港必要人材の育成プログラム作成実行に係る経費 【11,842千円】	主な具体事業(予算額)
成田空港立地企業に対して、積極的にプロモーション活動や人材ニーズ意向調査を行い、地元就業に繋がる人材育成プログラムの開発を行うとともに、ふるさと教育の担い手として継続的にグローバル人材教育を行う実行組織形成のための経費。	・地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業(11,842千円)
5. 高校生課題解決型グローバルキャリア人材育成に係る経費 【11,778千円】	主な具体事業(予算額)
文部科学省スーパーグローバルハイスクール(SGH)指定を受けた県立松尾高校生を中心に、国際的な介護予防分野の研究を通じた課題解決能力の養成、成田空港等への就業に必要なキャリア教育の企画・立案に係る経費。	・松尾公民館公営塾運営事業(6,778千円) ・介護予防研究事業(5,000千円)
6. 介護予防ダンスの普及啓発に係る経費 【27,536千円】	主な具体事業(予算額)
介護予防ダンスを普及させるためには、若者や高齢者だけではなく全市的なダンス振興が必要となる。市内事業者を巻き込んだ日本各地・世界各国からの誘致によるダンスイベントを実施するとともに、高齢化問題に関するシンポジウム等を開催し、活動の全国的な展開やグローバル人材の気質向上を図るための経費。	・エコノミックガーデニング推進事業(19,190千円) ・松尾公民館ダンス振興事業(5,086千円)

加速化交付金 事業費合計：81,955千円 (うち、交付金充当額：80,000千円)



4. 地方創生推進交付金の実施計画について

<地方創生推進交付金の概要>

○平成28年度からの地方版総合戦略の本格的な推進に向け、地方創生の深化のための地方創生推進交付金を創設

- ①自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援
- ②成果指標(KPI)の設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく交付金とし、安定的な制度・運用を確保

○国・予算額 1,000億円（補助率:1/2、地方財政措置あり）

<地方創生推進交付金の申請タイプ>

支援タイプ	要件(先駆性)	年間交付上限 (事業費ベース)	計画認定 期間
・先駆タイプ	①自立性、②官民協働、③地域間連携、④政策間連携 上記全ての要件を満たす必要	2億円	5か年度
・横展開タイプ	①に加え、②～④のいずれか2つの要素を満たすこと	5,000万円	3か年度
・隘路打開タイプ	同上	5,000万円	3か年度

山武市の申請状況(地方創生推進交付金)

<地方創生推進交付金の申請・採択までのスケジュール>

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降
国の動き	4/20 4/21 計画作成依頼 国・説明会	5/18 国・相談会	6/13 6/17 県・申請締切 国・申請締切	《国》 地域再生計画及び 交付金事業の外部審査		下旬 国・内示予定	上旬 中旬 国・計画認定 交付決定
市	素案の作成		修正案作成・申請 補正予算計上			採択後、事業実施	

<申請事業>

⇒「先駆タイプ」で申請 ※【参考資料2】参照

- 事業名 成田空港南側圏グローバル人材育成事業
- 連携団体 山武市、芝山町、横芝光町
- 計画期間 平成28年度～平成32年度(5か年)
- 事業概要 小中学校の統廃合により発生する遊休施設を活用し、航空人材を育成できる学校を誘致するとともに、グローバル化の機運を高めることで、航空・エアラインビジネス業界への就業の流れを強化し、「魅力的なしごと」に就ける若者増加による定住促進及び航空志望の若者移住を目指すもの。
- 計画事業費 400,000千円(山武市分)

地方創生推進交付金スケジュール[平成28年度～平成32年度]

	H28	H29	H30	H31	H32	H33～	
環境変化	・適正化・適正配置計画の検討				・東京オリンピック開催	・専門学校誘致	
			遊休施設の発生見込み				
地方創生推進交付金事業（案）	加速化交付金	地方創生推進交付金事業（山武市申請分：400,000千円）					・「職」に就ける若者の増加 ・航空業界を志望する若者移住
		①航空人材養成のための学校誘致環境整備に係る経費【5年間：169,900千円】					
		航空専門学校の誘致環境整備					
		設計					
		改修工事等					
		航空業界への興味関心向上、成田空港立地企業の雇用環境周知					
		成田空港アクセスの改善、教育移住PRの推進					
		②東京オリンピック・パラリンピック関連事業に係る経費【5年間：71,172千円】					
		オリパラ交流事業等の実施					
		事前キャンプ					
事業費		③グローバルキャリア教育の実施に係る経費【5年間：158,928千円】					
		こども園、小中学校英語教育、地域企業への理解促進					
他町連携		公営塾事業、地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業の推進					
		14,000千円 98,840千円 79,680千円 74,840千円 132,640千円					
他町連携		《芝山町》 スポーツDMO等の連携（オリパラ関係）【5年間：107,190千円】					
		《横芝光町》 英語教育等の連携（英語・キャリア教育関係）【5年間：32,208千円】					

・職に就ける若者の増加
・航空業界を志望する若者移住

※交付金対象事業費の2割以内の増減は、やむ得ないものは認められる予定。